

環境経営の基本方針

クボタグループ環境宣言

クボタグループは、地球規模で持続的な発展が可能な社会の実現をめざし、地球環境・地域環境の保全に配慮した企業活動を行います。

クボタグループ環境基本行動指針

- クボタグループは、すべての企業活動において環境保全に取り組みます。**
 - 法令を遵守するとともに、自主的に具体的な目標を定め推進します。
 - 製品開発、生産、販売、物流、サービスなど企業活動のすべての段階で推進します。
 - 取引先企業においても、環境保全活動への理解と協力を率先して推進します。
 - 自然環境や生物多様性に配慮した活動を推進します。
- クボタグループは、地域社会との共生を図る環境保全に努めます。**
 - 企業市民として、地域の環境美化・環境啓発活動に参画します。
 - 公害の未然防止など地域の環境保全に留意した事業活動に努めます。
- クボタグループは、環境保全を計画的に取り組みます。**
 - 環境アセスメントを実施し、環境リスクの低減を図り環境汚染の未然防止に努めます。
 - 地球温暖化の防止、循環型社会の形成、有害化学物質の削減などの環境問題の解決に努めます。
- クボタグループは、環境管理を徹底します。**
 - 環境マネジメントシステムを導入し、日常の業務に組み込み推進します。
 - 環境管理活動のP・D・C・Aサイクルが機能していることを自主的に監査し、常に高い目標に挑戦します。
 - 環境に関する啓発・教育活動を推進し、環境意識の向上を図ります。
- クボタグループは、環境コミュニケーションを積極的に推進します。**
 - 環境情報をステークホルダーに対して速やかに、わかりやすく発信します。
 - ステークホルダーから、広く環境情報を収集し環境保全活動の見直しを行います。

環境経営の基本方向

地球規模で持続的な発展が可能な社会の実現をめざすクボタグループの環境経営の基本方向として、「地球温暖化の防止」「循環型社会の形成」「化学物質の管理」の3項目を定め、その基盤として「環境マネジメントシステム」と「環境コミュニケーション」の充実を図っていきます。

エコ・ファースト企業として

クボタは2010年5月に、環境保全への取り組みについて環境大臣に「エコ・ファーストの約束」を行い「エコ・ファースト企業」に認定されました。以下の4項目について約束を行い、「環境保全中期計画」(P42)とともに、積極的に取り組んでいます。

- 地球温暖化の防止
- 循環型社会の形成
- 化学物質の管理
- 生物多様性の保全



エコ・ファースト・マーク



環境保全統括者メッセージ

(株)クボタ 常務執行役員 品質・モノづくり本部長 小川 謙四郎

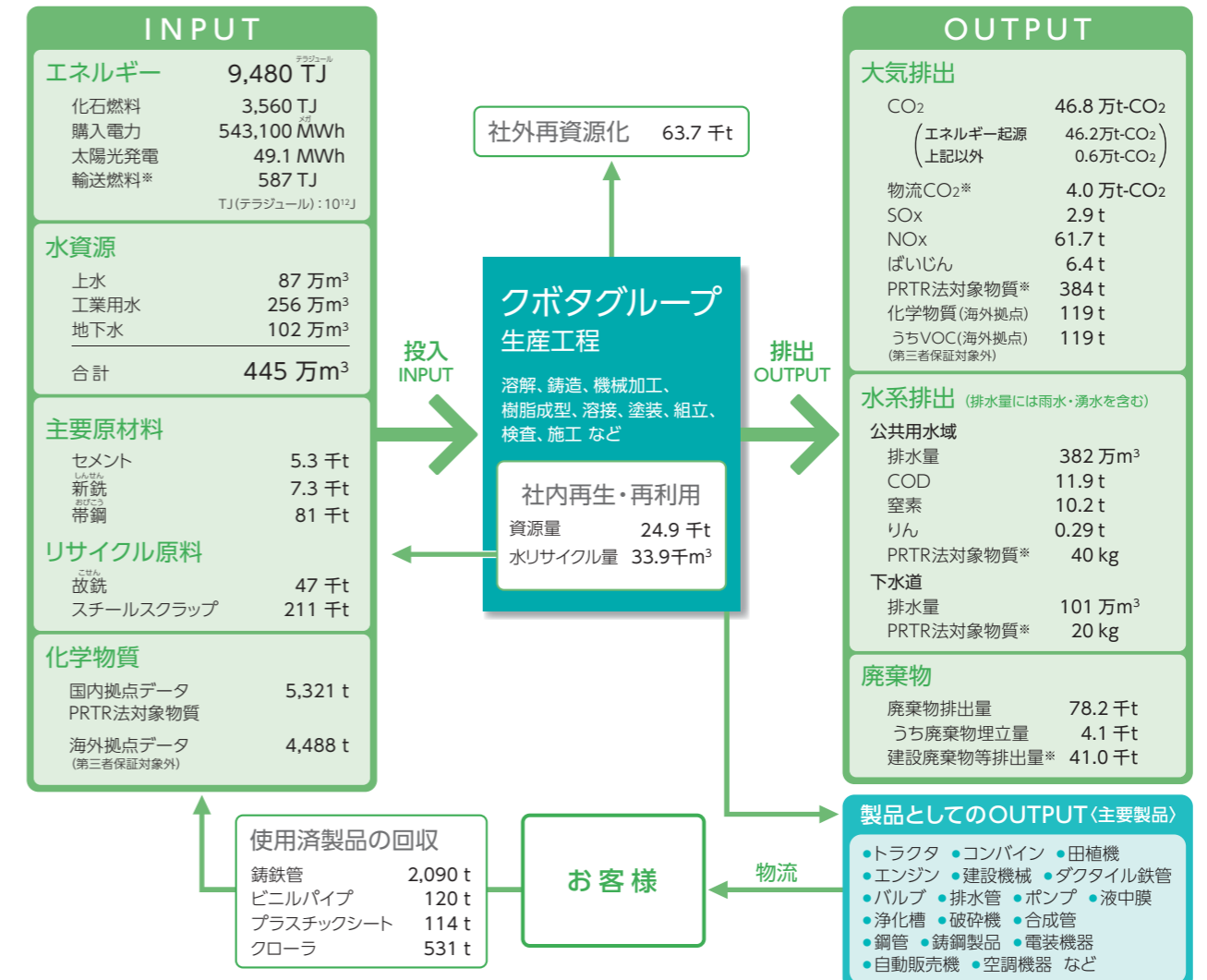
クボタグループは、サステナブルな社会の実現をめざし、「モノづくり」に軸足を置いた環境経営の強化を進めています。近年は経営のグローバル化にともない、海外生産が拡大していることから、グループ全体での環境負荷削減を重点課題とし、環境保全中期計画に取り組んでいます。

また、製品における環境配慮をさらに充実させるため、2011年にエコプロダクツ社内認定制度を立ち上げました。これからは製品の環境性能向上のための技術開発をはじめ、生産、販売、サービスなどの「モノづくり」のプロセス全体を通じた環境保全への取り組みをより一層促進し、地球環境の保全に貢献していきます。

クボタグループの事業活動と環境負荷の全体像

クボタグループの国内外における多様な事業活動にともなう環境負荷の全体像をまとめました。(2011年度実績、グローバルデータ) 環境負荷の把握と分析を行い、負荷低減に取り組んでいます。

(※印は国内拠点データ)



各指標の算定方法は、Webサイト(<http://www.kubota.co.jp/csr/report/pdf/2012/kankyo-web.pdf>)の「環境パフォーマンス指標算定基準」に掲載しています。

[KUBOTA REPORT 2012]に記載の環境情報は、WEBサイト(<http://www.kubota.co.jp/csr/report/r2012.html>)に記載の環境情報と合わせ、KPMGあずさサステナビリティ株式会社の第三者保証を受けており、保証の対象となる指標には「」マークを付しています。

環境経営の推進

クボタグループは、環境経営のさらなる充実のため、環境マネジメント体制を強化するとともに、環境保全のルールに則ったチェックと体系的な教育活動を通じて、環境意識と活動レベルの向上に努めています。

また、「環境経営の基本方向」に定める「地球温暖化の防止」「循環型社会の形成」「化学物質の管理」に対するKPI(Key Performance Indicators)として、「環境保全中期計画」を策定し、2009年度より海外拠点も含めたグループ全体で目標達成に向けた活動を推進しています。

環境マネジメント

クボタグループで定めたルールを基に、拠点ごとに環境マネジメントシステムの確立と活動の充実を図っています。

特に近年は事業のグローバル化に合わせて、海外拠点も含めた環境マネジメント体制の強化に注力しています。

法遵守への対応とリスク管理の強化

確実な環境法令遵守のために、排出ガス・排水・騒音・振動などについて、拠点ごとに法律や条例の規制値よりさらに厳しい自主管理値を設定し、徹底した管理を実施しています。

2011年は、インドネシアのグループ会社において、排水規制値の超過が発生しましたが、必要な措置を迅速に講じたうえで、再発防止のための改善に取り組んでいます。

なお、本報告の対象期間外ではありますが、2012年2月に中国のグループ会社において、水質と大気の規制値超過が発生しており、現在対策を進めています。

環境関連教育

環境経営を推進するため、計画的に階層別教育を実施し、環境問題への意識喚起と環境経営の浸透を図っています。

また、環境保全の確実な実践のため、公害防止技術・省エネ・ISO環境監査員養成などの専門教育を実施しています。

環境監査

クボタグループの内部統制システムに基づき、毎年クボタの環境管理部による環境監査を実施しています。

2011年度の監査は、国内グループの生産拠点・サービス拠点・オフィス・工事部門および海外グループの生産拠点を対象に、書面監査と実地監査を交えて行いました。

さらに国内・海外の生産拠点では、環境管理部が実施する環境監査に加え、各拠点による内部環境監査も実施しています。

■ 2011年度 環境監査実施状況

- 〔対象数拠点・部門数〕
168拠点・部門
- 〔監査項目数〕
76項目(生産拠点の場合)
- 〔監査内容〕
環境マネジメントシステム
水質・大気管理
騒音・振動管理
廃棄物・化学物質管理
地球温暖化防止
異常時・緊急時対応



海外生産拠点の監査

VOICE

クボタパウマシーネン GmbH
(左から) アヒム・ハフナー、
ミヒャエル・キーボルト、マンフレット・ヴェーバー

クボタパウマシーネンにおける環境保全活動

クボタパウマシーネンは1989年よりドイツのツバイブリュッケン近郊で、建設機械の製造を行っています。私たちは、事業所の環境マネジメントを担当しています。当社は、EMAS (Eco-Management and Audit Scheme) の認証取得に向けて、社内体制の整備を進めています。また、同時にエネルギー管理システムの導入を推進しています。省エネルギー対策として、コンプレッサのエア停止バルブの設置や、照明のタイマー制御、空調機の更新などを計画的に実施しています。2011年度は排水処理設備の新設により、エネルギー(ガス)の使用量およびコストを削減することができました。



排水処理設備

環境保全中期計画および2011年度目標と実績

環境経営の基本方向を実行するため、2009年度～2012年度にわたる環境保全中期計画を策定し、目標達成に向けて活動を推進しています。

課題	取り組み項目	管理指標	対象範囲	基準年度	Plan	Do	Check	Action 達成状況 (2011年度目標未達理由)	Plan	詳細頁
					目標 2011年度	実績 2011年度	自己 評価 ^{※2}		最終目標 2012年度	
地球温暖化の防止	CO ₂ の削減	CO ₂ 排出原単位	グループ全体	2008	▲7%	▲10.6%	◎	これまでの対策に加え、生産設備や空調・照明のエネルギー消費のムダ撲滅など地道な省エネ活動により目標を達成しました。	▲10%	43
		CO ₂ 排出量	グループ全体	2008	▲7%	▲18.7%	◎		▲10%	
	物流CO ₂ の削減	CO ₂ 排出原単位	国内グループ	2008	▲3%	▲3.2%	○	物流拠点の見直しや積載効率の向上などにより目標を達成しました。	▲4%	
循環型社会の形成	廃棄物の削減	廃棄物排出原単位	グループ全体	2008	▲6%	▲8.7%	◎	廃棄物の排出量削減や分別管理の徹底により、目標を達成しました。	▲8%	44
		ゼロ・エミッション達成事業所数比率	グループ生産	-	60%	39.4%	×		(未達理由) 海外拠点での再資源化の取り組みが進まず、目標には到達しませんでした。	
	水資源の節約	水使用原単位	グループ全体	2008	▲3%	▲3.9%	◎	節水活動や排水の再利用により、目標を達成しました。	▲4%	
化学物質の管理	PRTR法対象物質の削減 ^{※1}	排出移動原単位	国内グループ	2008	▲6%	▲31.0%	◎	PRTRフリーの代替品への切り替えや生産工程改善などにより目標を達成しました。	▲8%	45
	製品に含まれる化学物質の削減	RoHS対象物質削減機種比率	グループ全体	-	35%	28.0%	×	(未達理由) 代替品が困難な鉛含有部品が残っているため、目標には到達しませんでした。	40%	

※1 PRTR法改正により2010年に対象物質を見直しました。 ※2 自己評価の基準 ◎ 目標超過達成(目標を20%以上超過している場合) ○ 目標通りに達成 × 未達成

2011年度は、概ね目標を達成しました。2012年度は環境保全中期計画の最終年であり、目標達成に向けてそれぞれの取り組みでより一層の対策を推進していきます。

環境保全中期計画の管理指標(KPI)の推移

2008年度～2011年度実績値および2012年度目標値の一覧を以下に示します。

課題	取り組み項目	管理指標	単位	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	目標値 2012年度
地球温暖化の防止	CO ₂ の削減	CO ₂ 排出原単位	t-CO ₂ /億円	52.0	51.3	47.7	46.4	46.8
		CO ₂ 排出量	万t-CO ₂	57.5	47.8	44.5	46.8	51.8
	物流CO ₂ の削減	CO ₂ 排出原単位	t-CO ₂ /億円	4.13	4.18	4.14	4.00	3.97
循環型社会の形成	廃棄物の削減	廃棄物排出原単位	t/億円	8.50	7.98	7.50	7.76	7.82
		ゼロ・エミッション達成事業所数比率	%	36.7%	46.7%	50.0%	39.4%	70%
	水資源の節約	水使用原単位	m ³ /億円	460	501	453	442	442
化学物質の管理	PRTR法対象物質の削減	排出移動原単位	kg/億円	71.7	71.4	54.6	49.5	66.0
	製品に含まれる化学物質の削減	RoHS対象物質削減機種比率	%	24.1%	24.2%	22.2%	28.0%	40%

※原単位とは単位当たりの環境負荷のこと。原単位の分母は連結売上高です。

地球温暖化の防止

地球温暖化の防止に向けて、省エネルギー活動を中心としたCO₂削減に取り組んでいます。

活動背景

- クボタグループの事業特性から生産と物流段階に重点を置いて温暖化防止に向けた活動を実施。

2011年度の目標

- CO₂排出原単位：2008年度比7%削減
- CO₂排出量：2008年度比7%削減
- 物流CO₂排出原単位：2008年度比3%削減(国内生産拠点)

2012年度の重点項目

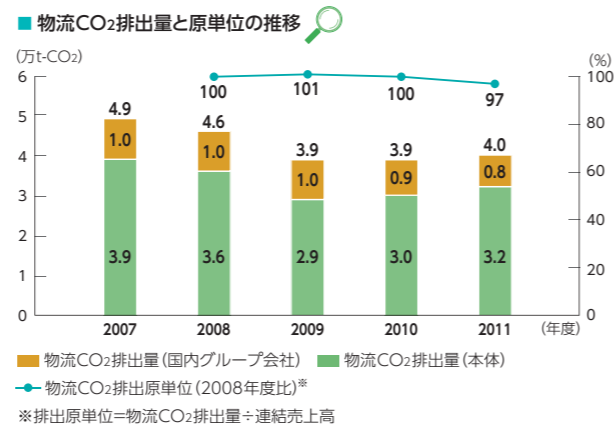
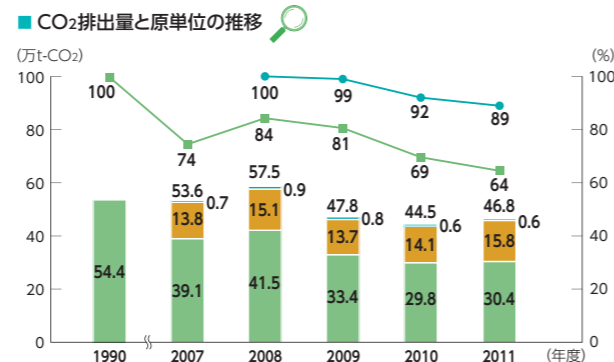
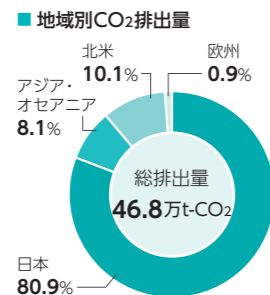
- 省エネ対策の継続推進
- グループ全体での取り組み強化

CO₂の削減

2011年度のCO₂排出量は46.8万t-CO₂で、2008年度比18.7%削減、CO₂排出原単位は2008年度比10.6%削減し、2011年度目標の7%削減を達成しました。

国内の生産拠点では省エネパトロールや電力の見える化などによるエネルギーのムダ発見とその削減に努めました。オフィスでは照明の間引きや空調温度管理の徹底などの省エネ活動を行いました。また、海外の生産拠点ではコンプレッサーやポンプなどのインバータ化や照明機器の高効率化などを推進しました。

2012年度は省エネ対策の継続を徹底し、エネルギー使用のムダを撲滅するなど、目標達成に向けて、グループを挙げて取り組みます。



物流CO₂の削減

2011年度の国内における物流CO₂排出量は4.0万t-CO₂で物流CO₂排出原単位は、2008年度比3.2%削減し、目標を達成しました。物流拠点の見直しによる輸送距離の削減などを推進し、新たに貨物コンテナを他社と共用する共同ラウンド輸送の取り組みを開始しました。

VOICE



電力使用量見える化システムの導入

筑波工場では、2011年夏の電力使用制限を契機に電力の見える化システムを導入し、事務所内の大型モニターや従業員のパソコン画面上に、工場全体の最大使用電力(1時間ごとの推移)をグラフで表示できるようにしました。この見える化システムの活用により、電力ピーク時の一部設備停止や自家発電への切り替えなどのピークカット対策だけでなく、従業員一人ひとりの省エネ意識が高まり、こまめにスイッチを切るなどの地道な活動の継続につなげることができました。また、一部の生産ラインでは、設備単位で電力使用量を見る化し、顕在化したムダを削減するために設備の運転方法を見直すなどの改善を進めています。今後も限りあるエネルギーの有効利用とCO₂削減に向けてさらなる省エネ活動に努めていきます。



パソコン画面での表示

循環型社会の形成

循環型社会の形成に向けて、ゼロ・エミッションや水資源の有効活用に取り組んでいます。

活動背景

- 循環型社会の形成に向けて、廃棄物の削減と水資源の節約を重点とした活動を展開。

2011年度の目標

- 廃棄物排出原単位：2008年度比6%削減
- ゼロ・エミッション達成事業所数比率：60% (ゼロ・エミッション：埋立比率0.5%以下)
- 水使用原単位：2008年度比3%削減

2012年度の重点項目

- 廃棄物の分別徹底による再資源化率の向上
- 排水のリサイクルによる水使用量の削減

廃棄物の削減とリサイクルの促進

2011年度の廃棄物排出原単位は、2008年度比で8.7%削減し、目標を達成しました。廃棄物排出量は、78.2千tとなり、2008年度比で16.9%削減しました。

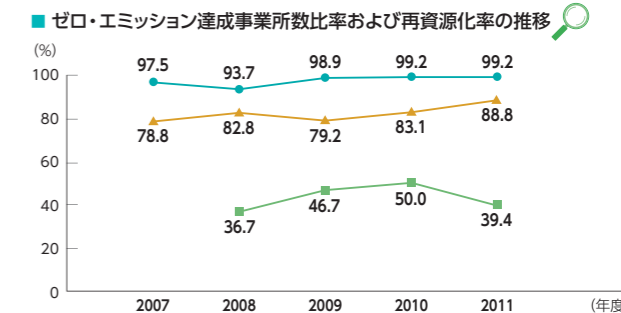
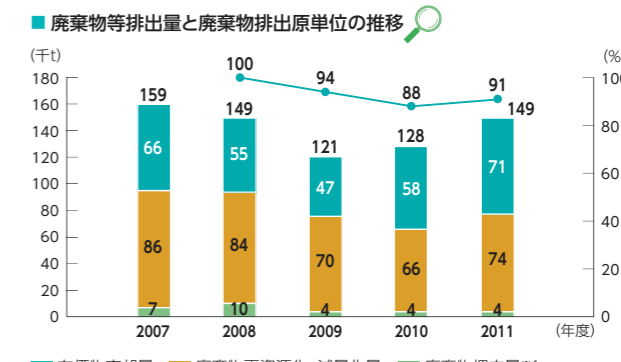
廃油の燃料化、建設機械の廃クローラや金属切粉・研磨くずの鉄源回収などによるグループ内リサイクルを推進しています。今後も、さらなる再資源化による廃棄物排出量の削減に努めていきます。



宇都宮工場 廃棄物分別収集ステーション

ゼロ・エミッション

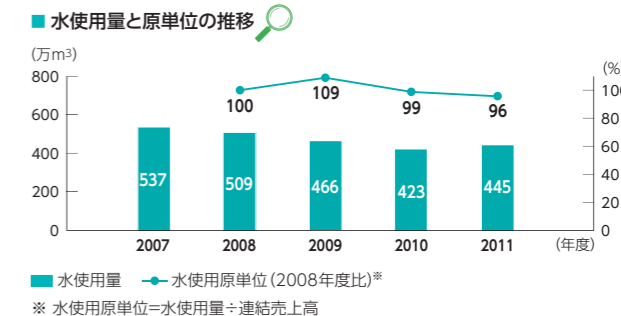
廃棄物のゼロ・エミッション達成事業所数比率は、国内61.9%、海外0%、全体では39.4%となり、目標の60%には届きませんでした。今後、海外拠点における再資源化の取り組みを強化していきます。



水資源の節約

2011年度の水使用原単位は、2008年度比で3.9%削減し、目標を達成しました。水使用量は、445万m³となり2008年度比で12.6%削減しました。

今後は、海外の生産拠点を中心に排水の再生設備を導入し、排水の再利用による水使用量の削減と水質汚濁負荷低減に取り組んでいきます。



化学物質の管理

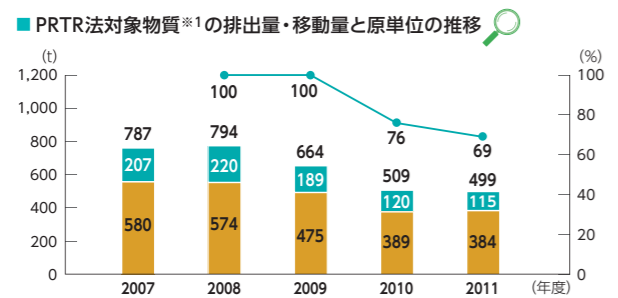
化学物質の適正な管理と削減目標の達成に向けて継続的に取り組んでいます。

活動背景	2011年度の目標	2012年度の重点項目
<ul style="list-style-type: none"> PRTR法対象物質排出量の99%以上をVOC*が占めており、生産工程の改善や回収装置の整備により、VOC削減を推進。 国際合意に基づいて、製品に含まれる化学物質のリスク低減が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> PRTR法対象物質の排出移動量原単位：2008年度比6%削減 RoHS対象物質削減機種比率：35% 	<ul style="list-style-type: none"> VOCの排出量削減（VOCフリー品への切り替え、工程改善） REACH規則への確実な対応

PRTR法対象物質の削減

2011年度のPRTR法対象物質の排出移動原単位は2008年度比31.0%削減し、目標を達成しました。また、排出移動量では、2008年度比44.4%削減しました。

今後もPRTRフリーの代替品への切り替えや、シンナー再生装置の運用、生産工程の改善などに取り組み、PRTR法対象物質の削減を推進していきます。



※1 届出対象(拠点ごとの年間取扱量が1トン(特定第1種は0.5トン)以上)の化学物質について集計(グループ国内生産拠点)
 ※2 排出移動原単位=排出移動量÷連結売上高

製品に含まれる化学物質の削減

欧州のRoHS指令*やELV指令、その他の国・地域の類似法規制は、電気電子機器や自動車を対象となっています。クボタグループが提供する産業用機械製品は、それらの規制対象ではないものが大半ですが、規制に先駆けて計画的にRoHS指令対象6物質(鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、PBB、PBDE)の使用量を削減する活動を推進しています。

2011年度のRoHS対象物質削減機種比率*は28.0%となり、目標の35%には到達できませんでしたが、部品単位での代替化は進んでいます。例えば、トラクタの代表機種において、RoHS対象物質を含有していない部品の比率は、削減活動を開始した2006年当時は67%でしたが、2011年度には98%まで向上しました。

* 2011年度生産製品の出荷金額(プラント、施設、工事、サービス、ソフト開発を除く製品、および機器を対象とする)に占めるRoHS指令対象物質(鉛、六価クロム、水銀、カドミウム、PBB、PBDE)をしきい値以上含有していない製品(RoHS指令、ELV指令の適用除外用途での使用を除く)の出荷金額の割合

グリーン調達の推進

地球環境・地域環境に配慮した製品を社会に提供するため、環境に配慮した活動を行うお取引先様から、環境負荷がより少ない物品を調達するように努めています。これらの活動を確実に推進するため、「クボタグループグリーン調達ガイドライン」を通して、グリーン調達についての方針をご提示し、お取引先様にご理解とご協力をお願いしています。



クボタグループ グリーン調達ガイドライン および付属資料

化学物質規制への対応

欧州REACH規則*(Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals)では、化学物質の登録や製品に含有する高懸念物質の情報提供などが求められています。

REACH規則をはじめとする化学物質規制に対応するため、製品に含まれる化学物質を把握し、適切に管理するためのルールを設定し、運用しています。2010年度より、次の3つのレベルに区分して、製品に含まれる化学物質を管理しています。また、お取引先様のご協力をあおぎながら、製品含有化学物質の調査をグローバルに進めています。

---管理区分---

1. 製品への含有を禁止する「禁止物質」
2. 用途や条件によって製品への含有を制限する「制限物質」
3. 製品への含有量を把握する「管理対象物質」

用語解説 * VOC 揮発性有機化合物。 * RoHS指令 EUの電気・電子機器における特定有害物質の使用制限規制。 * REACH規則 EUの化学物質の登録、評価、認可および制限規制。

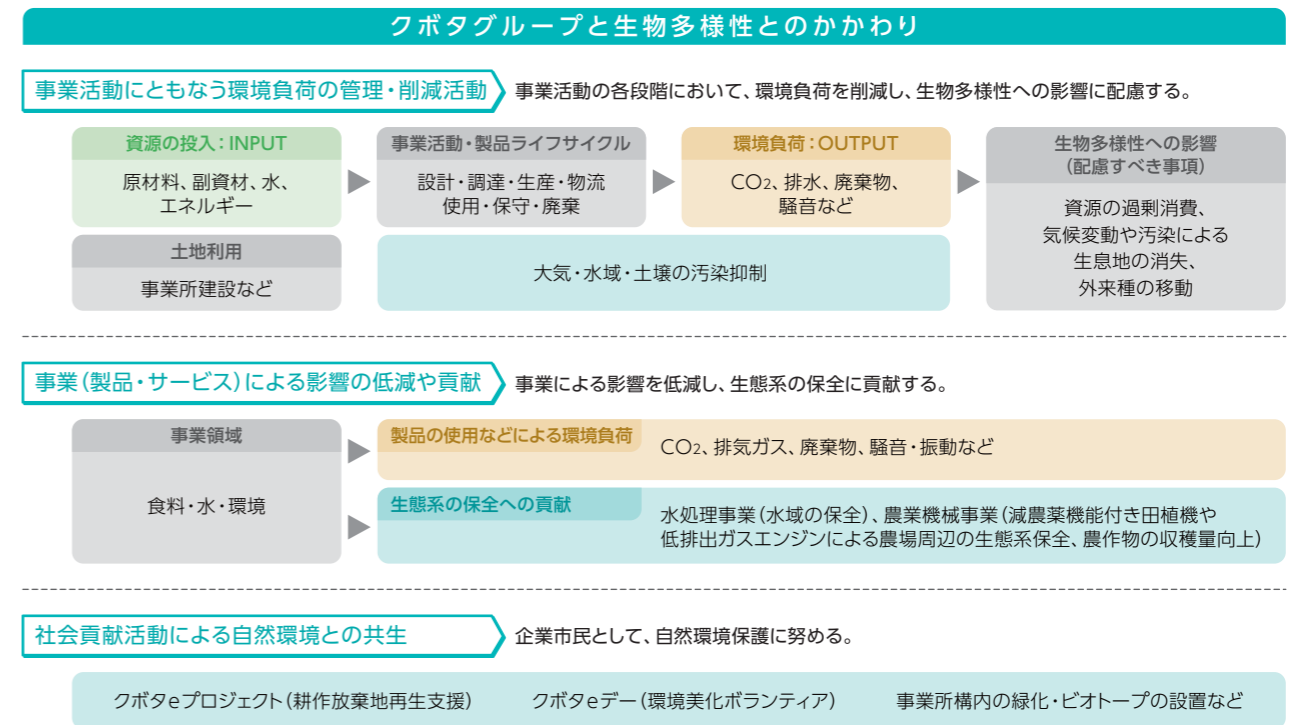
クボタグループグリーン調達ガイドライン <http://www.kubota.co.jp/kubota-ep/main/procure.html>

生物多様性の保全

「エコ・ファーストの約束」の目標の一つに「生物多様性の保全」を挙げ、事業活動や社会貢献活動において、生物多様性の保全や自然環境の保護に配慮するよう努めています。

活動背景	2011年度の目標	2012年度の重点項目
<ul style="list-style-type: none"> 「食料・水・環境」を領域とするクボタグループの事業活動は、すべて何らかの形で自然の恩恵を受けていると同時に、動植物や生態系に影響を与えている。生物多様性の保全に配慮した事業活動が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業活動にともなう環境負荷の削減や環境リスクの適切な管理、事業所周辺の自然環境の保護 社会貢献活動「クボタeプロジェクト」による自然環境の保護 	<ul style="list-style-type: none"> CO₂や廃棄物など、環境負荷の削減と製品・サービスによる生物多様性への貢献の継続実施 「クボタeプロジェクト」活動の継続実施

クボタグループと生物多様性とのかかわりを整理し、以下の図に表しています。



実践REPORT タイでの河川堤防固化的のための植栽活動

タイのSIAM KUBOTA Metal Technology Co.,Ltd.は、エンジンやトラクタ用鋳物の製造を行っています。会社設立以降、毎年6月を「環境月間」として、従業員に対する環境保全意識の醸成と地域コミュニティとのコミュニケーション強化のための活動を行っています。

2011年6月には、環境月間行事の一環として河川堤防固化的のための地域植栽活動に参画し、土砂流出抑制効果が高いイネ科植物のベチベルソウを植えました。緑化による護岸はコンクリートやアスファルトによるものに比べて、生物多様性の保全、景観の維持、地表面の暑熱対策などの面で優れています。とりわけ、生物多様性の保全に関して、アジアの熱帯地域で広く栽培されているベチベルソウを植生したことで、昆虫類や小動物の生活の場となり、野生の草花も混成できるという効果が期待できます。

この他にも、事業所内や近隣施設での植林、小学校の老朽施設での美化活動などを行いました。今後も同様の活動を継続して実施し、地域の環境保全に貢献していきます。



植栽の様子

ベチベルソウ

環境配慮製品の拡充

製品における環境配慮活動として、製品ライフサイクルでの環境負荷削減に取り組んでいます。

活動背景	2011年度の目標	2012年度の重点項目
<ul style="list-style-type: none"> 製品ライフサイクルの視点から、「地球温暖化の防止」「循環型社会の形成」「化学物質の管理」を推進。 	<ul style="list-style-type: none"> エコプロダクツ社内認定制度の運用および認定開始 	<ul style="list-style-type: none"> 「エコプロダクツ社内認定製品」の拡充 ホームページなどでの情報開示の充実化

エコプロダクツ社内認定制度 (日本国内販売製品)

2011年度より環境配慮性の高い製品を自社認定する「エコプロダクツ認定制度」の運用を開始しました。「省エネルギー」「省資源・再資源化」「環境負荷物質の削減」などの基準をクリアした製品を「エコプロダクツ」として認定し、独自のエコプロダクツラベルを表示します。

評価項目	
地球温暖化の防止	1. 省エネルギー (CO ₂ の削減) 生産時・施工時・使用時のエネルギー消費量削減 など
循環型社会の形成	2. 省資源 軽量化・減容化、希少金属の削減 など
化学物質の管理	3. 再資源化 リサイクル樹脂・リサイクル希少金属の使用 など
その他	4. 環境負荷物質の削減 RoHS対象物質の削減、排出ガスの低減 など
	5. 情報提供 省エネ運転・リサイクル・廃棄時の注意 など

2011年度は18製品をエコプロダクツとして認定しました。

スーパーエコプロダクツ Super Eco-Products

エチレン熱分解管 MERT/Slit-MERT/X-MERTシリーズ

エチレン生産工程で発生するコーク(炭素)の除去に必要な燃料を50%削減しました。

エチレン分解管に発生するコークは、動脈硬化のようにさまざまな悪影響を及ぼします。MERTシリーズは、原料の流れを改善することで、このコークの蓄積を防止し、プラントの操業効率向上に寄与しています。

日根野 実 (株)クボタ 素形材技術部 金属開発課長

業界初のクボタ新方式ヒートポンプシステムと高断熱ケース構造を開発しました。2011年度30セレ機で業界No.1*の「超省エネ」機です。

橘部 晃 (株)クボタ 自動販売機技術部 製品開発グループ 第1チーム長

缶・ペット自動販売機 2011年度ヒートポンプ機 (30セレ*3列PET, R134a冷媒)

年間消費電力量を2008年従来機比で53%削減しました。

*セレ セレクションの略。30セレ機の場合、30種類の商品が販売可能。

エコプロダクツ Eco-Products

機械ドメイン

<p>トラクタ ゼロキングウェルシリーズ</p> <p>省エネルギー</p>	<p>乗用田植機 ウエルスター ラクエルシリーズ (EP55, EP65, EP67, EP87)</p> <p>省エネルギー</p>	<p>コンバイン エアロスター ラクリードシリーズ 2条全面刈 (ER215, ER217, ER220)</p> <p>省エネルギー</p>	<p>耕うん機 電動式ミニ耕うん機 菜レント (TME10)</p> <p>排ガスゼロ</p>
<p>草刈機 スイング式法面草刈機 カルマックス (GC-K501, GC-K401EX)</p> <p>省エネルギー</p>	<p>スイング式草刈機 カルモデラックス (GC-K300D)</p> <p>省エネルギー</p>	<p>業務用自動炊飯機 ライスロボ Nシリーズ (KR451Nを除く)</p> <p>洗米水量削減</p>	<p>エンジン ディーゼルエンジン 03-CRシリーズ</p> <p>省エネルギー</p>
		<p>建設機械 ミニバックホー (U-40-6)</p> <p>低騒音</p>	

水・環境ドメイン

<p>耐震形ダグタイプ鉄管 GENEX (呼び径75~250)</p> <p>長寿命化</p>	<p>ポンプ 両吸込うず巻ポンプ (DV-LJ)</p> <p>省エネルギー 省資源</p>	<p>ポンプ 立軸斜流ポンプ (DF-VE)</p> <p>省エネルギー 省資源</p>	<p>下水道用マンホールポンプシステム ノンクログポンプ (KS-N) 制御盤 (HiCoPa)</p> <p>省エネルギー 省資源</p>
<p>下水処理施設用機器 ベルト型ろ過濃縮機 (SNM-02X~15X)</p> <p>省エネルギー 省資源</p>	<p>計量機器 デジタル台はかり (KL-100NXシリーズ)</p> <p>省エネルギー</p>	<p>缶・ペット自動販売機 2011年度ヒートポンプ機 (36セレ, 30セレ, 25セレ, 20セレ, R134a冷媒)</p> <p>省エネルギー</p>	<p>空調機 デシカント空調機 (DES-3L~47L)</p> <p>省エネルギー</p>